

- 第69回理事会 (平成28年6月22日)
 - ✓ 一般負担の上限額の追加指定及び公表について
- 第70回理事会 (平成28年6月29日)
 - ✓ 東京中部間連系設備に係る広域系統整備の費用負担割合の決定及び広域系統整備計画の策定について
 - ✓ 平成28年度供給計画の取りまとめについて
- 第71回理事会 (平成28年7月6日)
 - ✓ 東北東京間連系線に係る短工期対策により増加した連系線空容量の利用を希望する者の募集について
- 第72回理事会 (平成28年7月13日)
 - ✓ 地域間連系線の利用ルール等に関する調査(平成28年度下期—海外調査)の実施について
- 第73回理事会 (平成28年7月20日)
 - ✓ 電源接続案件募集プロセスの開始について
- 第74回理事会 (平成28年8月3日)
 - ✓ 「電力需給及び地域間連系線に関する概況」の取りまとめについて
- 第76回理事会 (平成28年8月24日)
 - ✓ 電源接続案件募集プロセス(広域機関主宰)の募集要領の策定について(福島県白河エリア)
 - ✓ 東北東京間連系線に関わる計画策定プロセス短工期対策を利用する電気供給事業者の落札候補者の決定と通知について
- 第77回理事会 (平成28年8月31日)
 - ✓ 電源接続案件募集プロセス(広域機関主宰)の募集要領の策定について(宮崎県都城エリア、宮崎県日向・一ツ瀬エリア)

1. ②会員への指示(9月8日の中部エリア需給悪化)

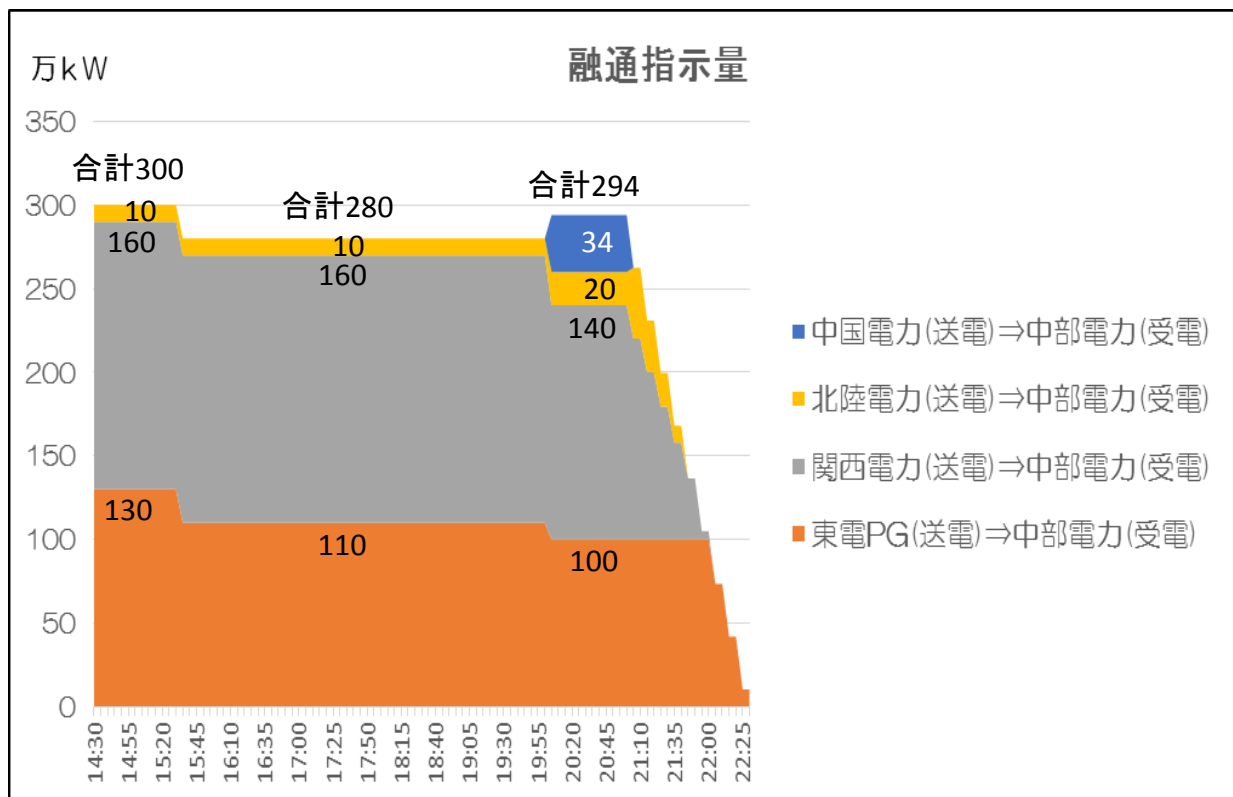
平成28年9月8日(木)、中部エリアの275kV幸田碧南線1・2号線停止による碧南火力410万kWの電源脱落に伴い、広域的な融通を行わなければ、需給状況が悪化するおそれがあったため、本機関は、業務規程第111条に基づき、14時30分～22時30分の間、最大300万kWの融通指示を行いました。

<停電情報>

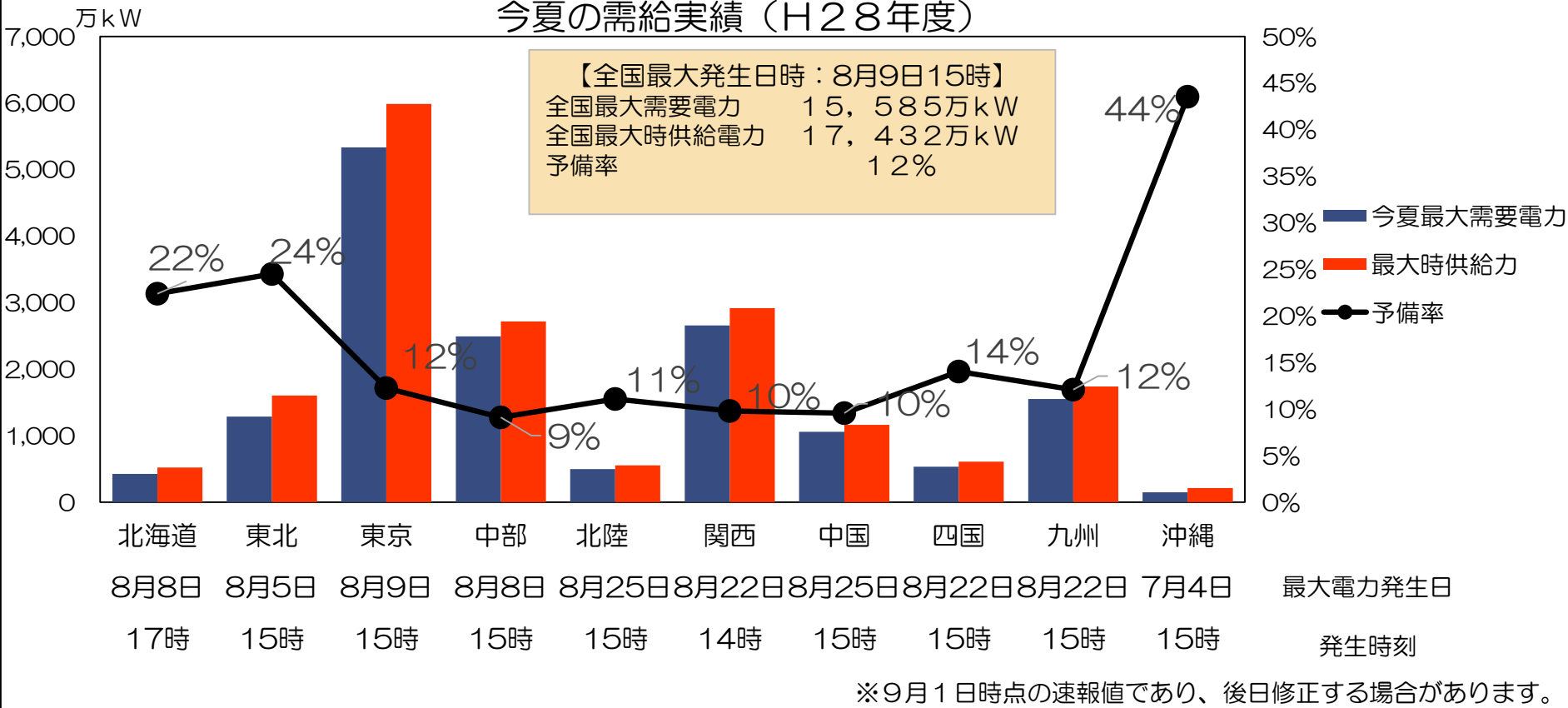
- 発生時刻 12時53分頃
- 需要減少量 143万kW程度
- 停電戸数 約36万戸
- 停電解消 13時28分

<碧南火力(石炭)>

- 1号機 70万kW
- 2号機 70万kW
- 3号機 70万kW
- 4号機 100万kW
- 5号機 100万kW
- 合計 410万kW



3. 全国及び供給区域ごとの需要に対する適正な供給力の確保状況の評価に関する事項



・東京エリア：高気温(37.7℃)となった8月9日は震災以降第2位の最大需要電力を記録。15時が需要最大で供給力に計上されている太陽光は約410万kW。

(参考) 供給計画予備率

エリア	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	全国
月	8月	8月	8月	8月	8月	8月	8月	8月	8月	7月	8月
予備率	21%	14%	10%	12%	17%	12%	19%	13%	17%	44%	13%

4. スイッチング支援システムの利用状況

(単位：千件)

エリア	スイッチング開始申請件数					
	3月31日 まで累計	4月30日 まで累計	5月31日 まで累計	6月30日 まで累計	7月31日 まで累計	8月31日 まで累計
北海道電力	19.8	33.8	45.9	63.2	75.0	84.2
東北電力	7.6	12.3	17.6	32.4	40.5	48.9
東京電力PG	315.2	518.1	647.3	762.5	870.2	974.4
中部電力	20.1	43.1	64.0	83.7	108.6	126.2
北陸電力	1.1	1.7	2.3	3.1	3.9	5.0
関西電力	132.0	182.7	216.3	260.5	299.2	339.7
中国電力	0.4	1.9	2.5	3.2	4.6	6.3
四国電力	2.0	2.9	4.2	5.8	7.3	9.4
九州電力	13.1	23.0	35.4	50.0	63.7	81.0
沖縄電力	0	0	0	0	0	0
合計	511.3	819.5	1035.5	1264.4	1473.0	1675.1

※旧一般電気事業者内での新メニュー変更は含まない。

5. ①広域系統整備委員会

■ 検討事項

定款第4条第1項の規定に基づき広域系統整備委員会を設置し、以下の事項を検討する

- (1) 広域系統長期方針に係る検討
- (2) 広域系統整備計画に係る検討 など

■ 概要スケジュール

項目	平成27年度		平成28年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	下期
委員会開催実績・予定	★ ★ ★	★ ★ ★	★ ★ ★	★ ★ ★	★ ★ ★ ★ ★ ★ ★
広域系統長期方針	調査・各種情報収集 シミュレーション・評価		▼ 中間報告書		最終とりまとめ ▼
	あるべき姿、実現に向けた考え方		流通設備形成の考え方整理 将来潮流の考察		全体とりまとめ
東北東京間連系線	▼ 基本要件決定(9/30) 公募要領検討・実施案募集・評価			▼ 実施案・事業実施主体、 費用負担割合案決定	▼ 整備計画決定
				費用負担割合、整備計画取りまとめ ▼	
東京中部間連系設備 (FC)	▼ 基本要件決定(9/30) 実施案提案・評価			▼ 整備計画決定	▼ 実施案・事業実施主体、費用負担割合案決定
				費用負担割合、整備計画取りまとめ	
中国九州間連系線 (関門連系線)	* 長期方針等の検討結果に基づき進め方を検討				

▼ 評議員会審議事項

■ 委員会の議事

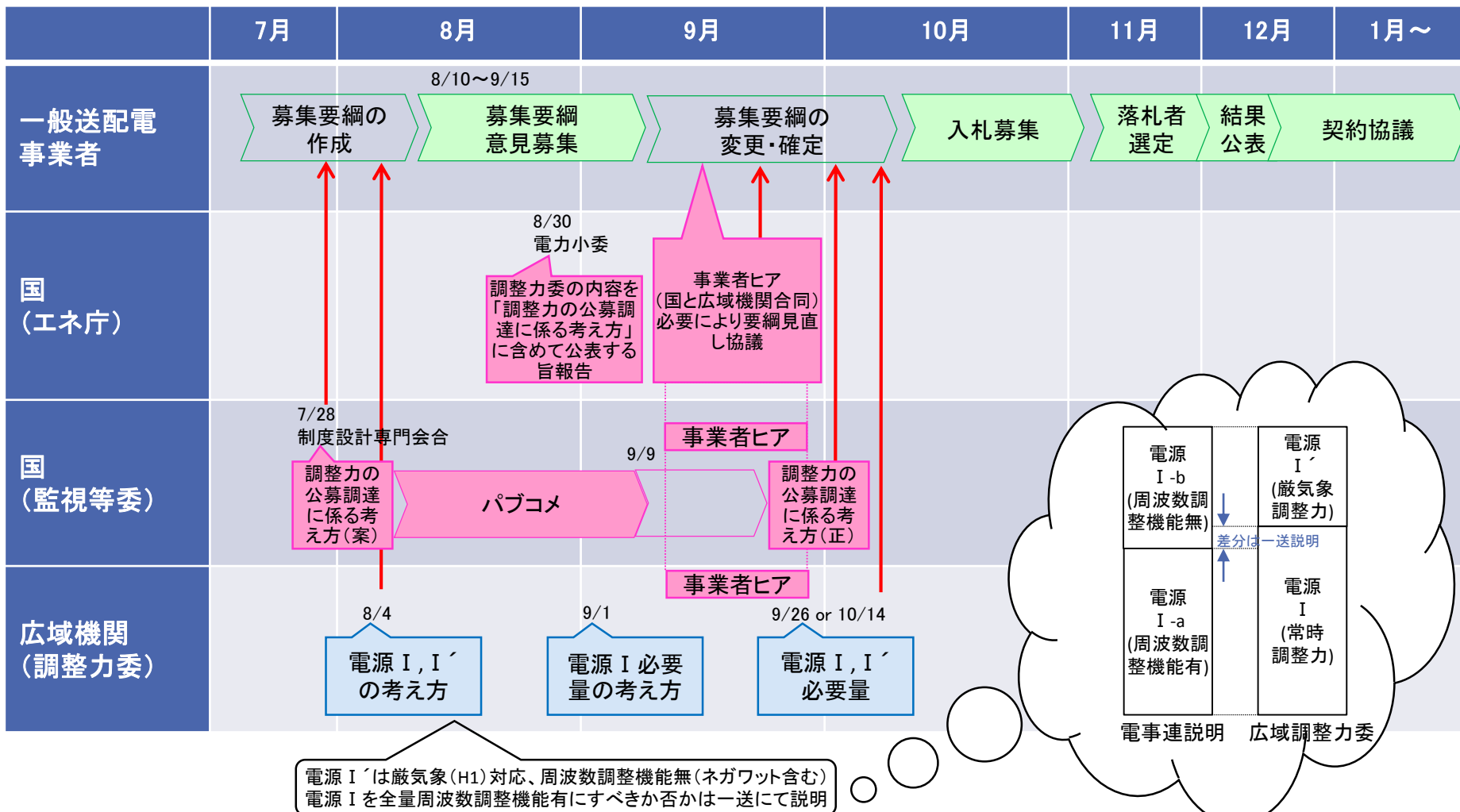
開催回	議事	備考
第15回 (H28.7.29)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 広域系統整備計画 (東北東京間連系線) ➢ 計画策定プロセス開始要件適否確認 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 東北東京間連系線 実施案・事業実施主体、費用負担割合案
第16回 (H28.8.31)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 広域系統整備計画 (東北東京間連系線) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 東北東京間連系線 実施案・事業実施主体、費用負担割合案

5. ①-2 広域系統整備委員会 委員構成

- 広域系統整備委員会は中立者委員7名、事業者委員6名の13名の委員で構成されている

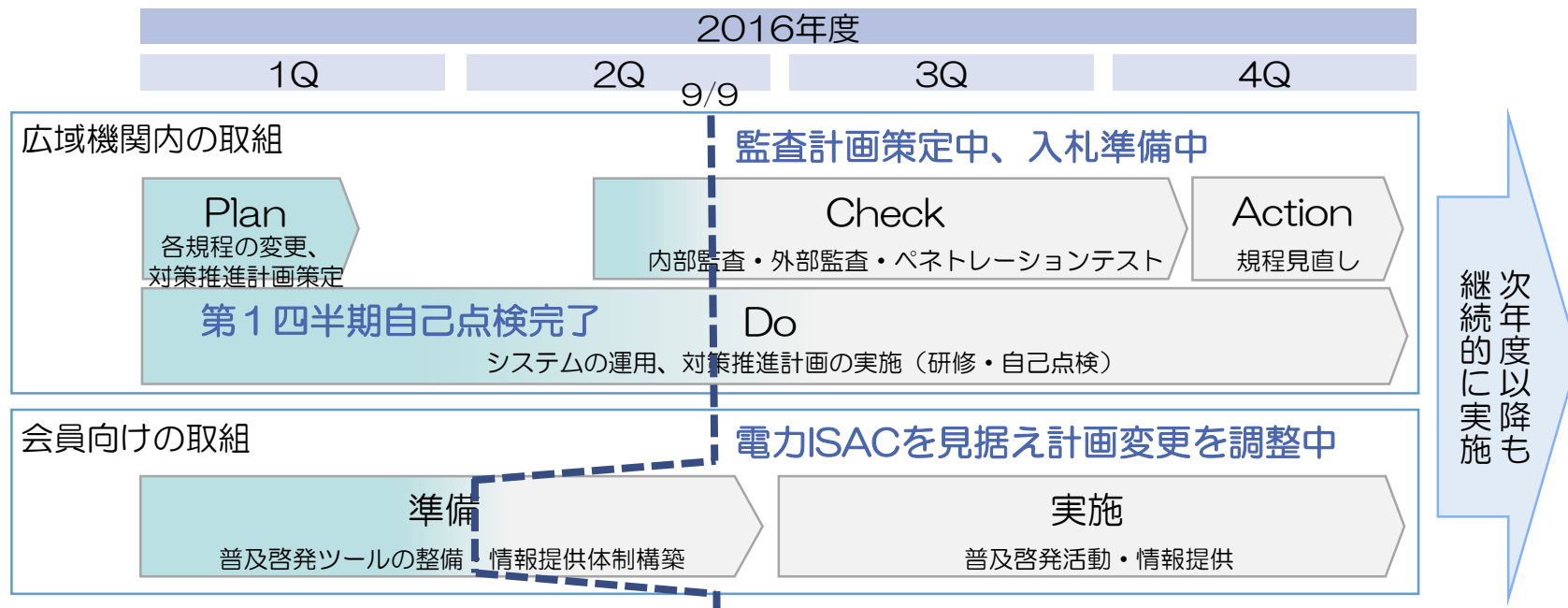
広域系統整備委員会 委員（敬称略）			
中立者 委員	有識者	古城 誠（委員長）	上智大学 法学部地球環境法学科 教授
		岩船 由美子	東京大学 生産技術研究所 特任教授
		大橋 弘	東京大学大学院 経済学研究科 教授
		加藤 政一	東京電機大学 工学部電気電子工学科 教授
		田中 誠	政策研究大学院大学 教授
	需要家等	伊藤 麻美	日本電鍍工業(株) 代表取締役
		工藤 禎子	(株)三井住友銀行 執行役員 成長産業クラスターユニット長
事業者 委員	小売電気 事業者	大村 博之	JX日鉱日石エネルギー(株) リソース&パワーカンパニー 電気事業部長
		柳生田 稔	昭和シェル石油(株) 執行役員 電力事業部長
	一般 送配電 事業者	大久保 昌利	関西電力(株) 電力流通事業本部 副事業本部長
		鍋田 和宏	中部電力(株) 執行役員 グループ経営戦略本部 部長
	発電 事業者	坂梨 興	大阪ガス(株) ガス製造・発電事業部 電力事業推進部長
		松島 聡	日本風力開発(株) 常務執行役員

5. ②調整力公募に係る必要量・要件検討スケジュール



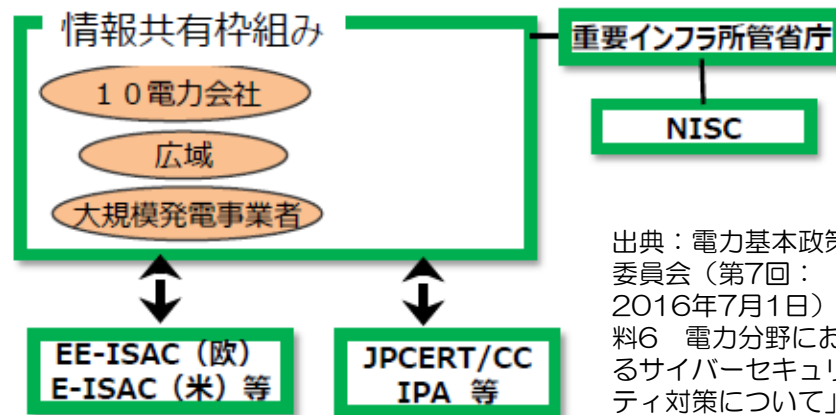
5. ③情報セキュリティに関する取組

<計画と実績>



(参考) 電力ISAC

電力基本政策小委員会（第7回：2016年7月1日）にて、「電力の安定供給の中核を担う事業者が参画する組織（電力ISAC）を新たに整備し、①サイバー攻撃やシステムの脆弱性に関する情報共有、②ベストプラクティスの共有、③海外との連携等」の提案



出典：電力基本政策小委員会（第7回：2016年7月1日）「資料6 電力分野におけるサイバーセキュリティ対策について」9頁